

衆議院予算委員会ニュース

平成 23. 2. 2 第 177 回国会第 4 号

2月2日(水) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計予算
平成 23 年度特別会計予算
平成 23 年度政府関係機関予算
- ・管内閣総理大臣、片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大畠国土交通大臣、枝野国務大臣(内閣官房長官)、中野国務大臣(国家公安委員会委員長)、自見国務大臣(郵政改革担当)、蓮舫国務大臣(行政刷新担当)、与謝野国務大臣(経済財政政策担当)及び玄葉国務大臣(国家戦略担当)に質疑を行いました。

- 2 理事の補欠選任
- ・理事の補欠選任を行いました。
理事 富田茂之君(公明)(理事富田茂之君今2日委員辞任につきその補欠)

(質疑者及び主な質疑内容)

石井啓一君(公明)

- ・社会保障と税の一体改革について、野党との協議を望むなら、早期に民主党案を示すべきではないか。また、公明党は改革案を提示しているが、民主党は具体的な案を示さず、この問題を避けているのではないか。管内閣総理大臣に伺いたい。
- ・民主党は、最低保障年金の在り方及び支給の規模についてどう考えているか。また、年金制度を一元化した場合の事業主負担の在り方について伺いたい。
- ・平成 23 年度予算には、元気な日本復活特別枠への既存予算の付替え、財政健全化への具体的な道筋が見えないこと、及びマニフェストの破綻が顕在化していること、などの問題点が有るのではないか。

高木陽介君(公明)

- ・現行の高額療養費制度で、自己負担限度額が高すぎて苦しんでいる患者の現状を政府はどう考えているのか。また、患者負担の軽減策を優先的に実施すべきではないか。
- ・収入の低さが介護従事者の離職率の高さの原因のひとつであることから、介護従事者の処遇改善が必要ではないか。
- ・公共事業の削減によって地方の建設業が弱体化したことで、雪害対策に支障が生じているのではないか。

志位和夫君(共産)

- ・日本航空の再生計画の下で人員整理が行われているが、

経験豊かな人材を解雇して安全性が確保できるのか、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の締結により関税がゼロになれば、食糧自給率は低下することが予想される。一方、政府は、食糧自給率を 50%に上げる目標を掲げているが、関税ゼロと自給率 50%をどのように両立させるつもりか。
- ・国民健康保険料の収納率向上のため、徴収の強化が行われていると認識しているが、このような実態に対する管内閣総理大臣の所見を伺いたい。

阿部知子君(社民)

- ・3歳未満の子ども手当の増額に関し、管内閣総理大臣がそこに込めたメッセージは何か。
- ・所在不明となっている子どもの実態を調査するとともに「子ども台帳」を作成して、子供の所在を常に把握できるようにするべきと考えるが、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 23 年度税制改正によって、520 万人の成年扶養控除対象者のうち何人に影響を及ぼすのか。また、控除対象者の実態を調査して就労支援策を充実させる必要があるのではないか。

江田憲司君(みんな)

- ・国会議員の定数削減及び企業団体献金の禁止に対する政府の具体的な取組方針について伺いたい。
- ・国家公務員の総人件費 2 割削減の具体的な工程表について

て伺いたい。

- ・増税をする前にデフレギャップを解消し、経済を成長路線に乗せるべきだと考えるが、政府の考えを伺いたい。

武 正 公 一 君 (民 主)

- ・平成 23 年度予算において、行政事業レビュー及び事業仕分けの結果はどのように反映されているのか。また、今後も行政事業レビューは継続されるのか。
- ・国家公務員人件費の 2 割削減については、非常勤職員分などを含めて考えるべきではないか。
- ・来年度以降、一括交付金は拡大されるのか。また、地方交付税法及び一括交付金に関連する内閣府設置法が成立しない場合、どのような影響が生じるのか。
- ・子ども手当に関し、保護者の同意をもって給食費の天引きを認めることを地方 6 団体が評価していることについて、細川厚生労働大臣の所見を伺いたい。また、子ども手当法が成立しない場合、どのような影響が生じるのか。

金 子 一 義 君 (自 民)

- ・前年度補正予算で計上した地方交付税交付金 1 兆円を使い回すことによって、中期財政フレームにおける基礎的財政収支対象経費 71 兆円枠を達成したことは、財政の健全化につながっていないと考えるが、見解を伺いたい。
- ・民主党政権の目玉政策である「一括交付金」の配分基準となる「客観的指標」について、国会で議論することなどにより配分過程の透明化を図ることができることから、予算審議において明示すべきと考えるが、いかがか。
- ・ハツ場ダムの建設を中止した場合、地方負担金は返還するのか。